

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 46 鹿児島県	(2)市町村区分 525 大島郡瀬戸内町	(3)所轄庁区分 46000	(4)法人番号 8340005004847	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人潤生会					
(8)主たる事務所の住所 鹿児島県 大島郡瀬戸内町 古仁屋瀬久井西7-3					
(9)主たる事務所の電話番号 0997-72-3364	(10)主たる事務所のFAX番号 0997-72-1549	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.jyurouen.jp/	(14)法人のメールアドレス jyurouen@po5.synapse.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和54年12月12日	(16)法人の設立登記年月日 昭和54年2月5日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	150,000
-----------	---	-----------	---	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中島 良	教育委員	H29.4.1 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
徳 俊之	サービス業	H29.4.1 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
藤井愛一郎	サービス業	H29.4.1 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
満永雅之	会社員	H29.4.1 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
久保浩康	司法書士事務所	H29.4.1 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
服部 拓	会社役員	H29.4.1 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
求 伸幸	金融機関	H29.4.1 ~ 4年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	80,000	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
藤野耕一	1 理事長（会長等含む。）	平成28年2月5日	1 常勤	平成28年1月30日	寿園施設長	2 無
	H28.2.5 ~ 2年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時		3 施設の管理者			2 無
秦江章夫	3 その他理事		2 非常勤	平成28年1月30日	歯科医師	2 無
	H28.2.5 ~ 2年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし
久保成雄	3 その他理事		2 非常勤	平成28年1月30日	司法書士	2 無
	H28.2.5 ~ 2年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし
富田正之	3 その他理事		2 非常勤	平成28年1月30日	会社経営社長	2 無
	H28.2.5 ~ 2年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			4 いずれも支給なし
桂 久和	3 その他理事		2 非常勤	平成28年1月30日	医師	2 無
	H28.2.5 ~ 2年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			4 いずれも支給なし
金子万寿夫	3 その他理事		2 非常勤	平成28年1月30日	代議士	2 無
	H28.2.5 ~ 2年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時		4 その他			2 無
						4 いずれも支給なし

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	80,000
----------	---	----------	---	---------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
田原清宏	会社経営	2 無	平成28年1月30日
	H28.2.5 ~ 2年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	3
前田幸俊	社会保険労務士	2 無	平成28年1月30日
	H28.2.5 ~ 2年以内に終了する会計年度の定時評議員会の終結の時	6 財務管理に識見を有する者（その他）	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
田原清宏		2 無	田原清宏	80,000
前田幸俊		2 無	前田幸俊	80,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
		0.0			0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	12	②常勤兼務者の実数	34	③非常勤者の実数	21
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
		34.0			13.5

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	12				平成27年度事業実績報告, 平成27年度決算承認, 監事監査報告
平成28年9月30日	12				平成28年度第一次補正予算案, 事業運営内保育園定員増員, 介護保険施設実地指導報告, 平成28年度地域介護基盤整備費補助金申請

平成29年2月25日	12			定款変更承認案，評議員選任・解任委員会細則，評議員選任・解任委員の選任，評議員選任・解任委員会招集，評議員候補者の選定，書面指導監査報告，瀬戸内町介護予防総合事業指定申請
平成29年3月29日	12			平成29年度予算案，平成29年度事業計画案，就業規則変更，役員借入金，固定資産物品廃棄処分案，平成28年度地域介護基盤整備費補助金事業報告，平成28年度第二次補正予算案，役員賠償責任保険加入
(4)うち開催を省略した回数		0		

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月27日	5	2	平成27年度事業実績報告，平成27年度決算承認，監事監査報告
平成28年9月30日	5	0	平成28年度第一次補正予算案，事業遺書内保育園定員増員，介護保険施設実地指導報告，平成28年度地域介護基盤整備費補助金申請
平成29年2月25日	5	2	定款変更承認案，評議員選任・解任委員会細則，評議員選任・解任委員の選任，評議員選任・解任委員会招集，評議員候補者の選定，書面指導監査報告，瀬戸内町介護予防総合事業指定申請
平成29年3月29日	5	0	平成29年度予算案，平成29年度事業計画案，就業規則変更，役員借入金，固定資産物品廃棄処分案，平成28年度地域介護基盤整備費補助金事業報告，平成28年度第二次補正予算案，役員賠償責任保険加入
(4)うち開催を省略した回数		0	

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田原清宏 前田幸俊
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
111	寿老園拠点	00000001	本部経理区分	本部					
		鹿児島県	大島郡瀬戸内町	古仁屋瀬久井西7-3	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和54年2月5日	0	
		ア建設費					0	2,689,580	
		イ大規模修繕							
111	寿老園拠点	01030101	養護老人ホーム	養護老人ホーム寿老園					
		鹿児島県	大島郡瀬戸内町	古仁屋瀬久井西7-3	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和54年6月15日	60	
		ア建設費		81,201,644	187,500,000	326,600,000	5,953,001,644	2,689,580	
		イ大規模修繕							
111	寿老園拠点	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホームひまわり					
		鹿児島県	大島郡瀬戸内町	古仁屋瀬久井西8-3	3 自己所有	3 自己所有	平成15年11月14日	9	
		ア建設費			68,655,000		68,655,000	346,000	
		イ大規模修繕							
111	寿老園拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	寿老園ホームヘルプサービスセンター					
		鹿児島県	大島郡瀬戸内町	古仁屋瀬久井西7-3	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年11月1日	35	
		ア建設費					0	20,000	
		イ大規模修繕							
111	寿老園拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	デイサービスセンターひまわり					
		鹿児島県	大島郡瀬戸内町	古仁屋瀬久井西7-3	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和54年2月5日	0	
		ア建設費			39,445,000		39,445,000	107,640	
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員

区分コード分類	①-2拠点区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						延べ床面積	数（人／年）
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		
222	サ高住拠点	03321101	有老人ホームを経営する事業	03 自己所有	3 自己所有	平成28年3月25日	21	105	
		建設費	鹿児島県 大島郡瀬戸内町 古仁屋春日5		20,498,000	268,000,000	288,498,000	1,181,000	
		大規模修繕						0	
222	サ高住拠点	04330201	市町村が認めた事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成1年4月1日	100	36,500	
		建設費	鹿児島県 大島郡瀬戸内町 古仁屋瀬久井西7-3		0	0	0	100,000	
		大規模修繕						0	
222	サ高住拠点	04330201	市町村が認めた事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成7年4月1日	6	72	
		建設費	鹿児島県 大島郡瀬戸内町 古仁屋瀬久井西7-3		0	0	0	50,000	
		大規模修繕						0	
222	サ高住拠点	03320601	子育て支援に関する事業	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成29年11月1日	19	35	
		建設費	鹿児島県 大島郡瀬戸内町 古仁屋瀬久井西7-3		0	0	0	252,600	
		大規模修繕						0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
333	再生可能エネルギー	05340102	太陽光発電からの電力売電事業	03 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	0	0	
		建設費	鹿児島県 大島郡瀬戸内町 古仁屋瀬久井西7-3		920,918	20,000,000	20,920,918	0.000	
		大規模修繕						0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

社会福祉事業については、寿老園拠点を中心に養護老人ホーム60床・訪問介護・通所介護・認知症対応型共同生活介護を実施した。公益事業であるサ高住拠点では、サービス付き高齢者向け住宅・訪問給食サービス・生活指導型ショートステイ・事業所内保育園を実施。収益事業である再生可能拠点では、太陽光発電売電による売電事業を実施した。

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組	認知症ケア研修会 「気づきを促すコーピング技術と認知症の基礎知識」の習得を目的に実施。	養護老人ホーム寿老園
	高齢者の権利擁護研修会 一般住民・民生委員・老人クラブほか関係者の参加により「高齢者の権利擁護と虐待防止について」実態と取り組みについて研修会を実施。	養護老人ホーム寿老園
	X'masイベント 毎年12月に実施しているイベント。施設園庭を開放し地域住民に楽しんで頂いている。	養護老人ホーム寿老園
	社会貢献活動 保護観察所と連携し保護観察対象者の受け入れを実施。介護補助・清掃等を通して社会に役立つ活動を行う達成感と社会のルールを遵守する気づきを増やし、更正支援を予定している	養護老人ホーム寿老園

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	0
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	0
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	1,159,460
②施設・設備に係る公費（円）	3,088,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	103,530,610
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	
直近の受審年度	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無